

足立区議会議長 鹿 浜 昭 様

足立区議会議員 30番 ぬかが和子 印

文 書 質 問 書

会議規則第60条の2第2項の規定に基づき、次のとおり文書質問書を提出します。

記

テ ー マ 及 び 質 問 項 目

I ジェンダー平等について

3月8日、コロナ禍での「国際女性デー」を迎えた。

世界各国の男女格差を測るジェンダーギャップ指数が、日本はG7で最下位で、153か国中121位と大きく立ち遅れている。世界的にジェンダー平等への機運が高まった1990年代、世界と比べた日本の状況は今ほど遅れていず、男女共同参画社会基本法制定なども進んだ。しかし2000年代に激しいジェンダーバッシングが始まり、世界から大きく立ち遅れた。歴史修正主義者たちは、「人権」「ジェンダー」を敵視し、排他的ナショナリズムに基づく国家観、家長が家族を支配する家父長制は一体のもので、男尊女卑で性的役割分業に基づく「秩序ある」家族を「普通」だとし、それ以外の価値観で人生を選択することを「普通でない」と押し付けることで、生きづらい社会にしてきた。

SDGsのジェンダー平等の目標は単に「すべての女性と女の子に対するあらゆる差別をなくす」「性暴力をなくす」だけではない。みんなが自分らしく生き暮らせるジェンダー平等社会をめざして質問する。

1. 女性の政策参画について

SDGsのジェンダー平等のターゲット「政治や経済や社会のなかで、何かを決めるときに、女性も男性と同じように参加したり、リーダーになったりできるようにする」ことはとりわけ遅れている。足立区の審議会等の女性比率は、目標値に近づきつつあるが、区職員の女性割合は47%であるのに対し、管理職は154名中わずか17名(11%)であり、目標(30%)を大きく下回っている。女性管理職が審議会等の委員を多く兼ね忙殺されることにつながりかねない。女性管理職は一朝一夕に増やせるものではなく、職場環境の改善、とりわけ一般職員の段階から、庶務的な業務だけでなく、裁量権を発揮する政策立案等の経験を多くの女性職員がつみ、主任や係長を経験する中で増えていくものである。各部署の業務が、女性職員は「庶務的な業務」という傾向がないか、部課によっては女性職員が極端に少ないという傾向がないか、チェック・改善を行い、主任・係長段階からの女性比率を高めていくことが必要だと思うがどうか。そのためにも、人事政策としても意識的にバランスよく多様性をもった経験を蓄積できるようにする必要があると思うがどうか。

30番 ぬかが 和子

テーマ及び質問項目

2. 痴漢被害・性被害をなくす教育について

日本共産党東京都委員会のジェンダー平等委員会は、痴漢被害の実態調査を行った。その被害、心身への影響はあまりにも深刻だった。小学校1年生は、図書館で男性に髪の毛を引っ張られて性器を押し付けられた。声をあげても誰も助けられなかった。高校生は電車内で性器を触られ、抵抗したら相手のものを触らされた。誰も声をかけてくれなかった。ほぼ毎日、通学時に痴漢被害にあい、ただ黙って耐えた等、1394人が被害の状況を寄せ、心に傷を負っていた。多くの被害者が声をあげられず、話しても「触られるうちが華」「その程度で騒ぐな」「隙があるから」と逆に責められたケースが多数ある。

区内公園内の多目的トイレ内で強制わいせつ行為事件が発生し、被害生徒は心的外傷ストレス症候群のため通学も困難になっている。

性犯罪・性暴力被害者をワンストップで支援する「性暴力救援センター・東京」によるとコロナ禍で外出自粛のもとでの家族からの被害など、性暴力被害が拡大している。「10代女性を中心に、自宅で父親や親せきに性被害をうけたという相談が増えた。ステイホームは、加害者が家族にいる場合、自宅は安全どころか最も危険な場所になっている」と語っている。

痴漢も合意のない性行為も犯罪だ。今こそ被害者も加害者も生まない教育を強めることが必要だ。

文科省は「子どもを性暴力の当事者にしない為の生命（いのち）の安全教育」を具体化し、教育現場に取り入れると、昨年発表したのが、未だ具体化されていない。

性犯罪・性暴力を根絶していくためには、加害者にならない、被害者にならない、傍観者にならないための教育と啓発を行っていくことが必要だ。そのためには、子供たちに、そして、社会に、「生命（いのち）の尊さや素晴らしさ」「自分を尊重し、大事にすること（被害者にならない）」「相手を尊重し、大事にすること（加害者にならない）」「一人一人が大事な存在であること（傍観者にならない）」のメッセージを、強力に発信し、嫌な思いをされそうになったら身内・知人等どんな大人に対しても拒否することなどを強く届けるべきと思うがどうか。

昨年末のわが党代表質問で「幼児期・小学校低学年から性被害に気付き予防ができるよう水着で隠れる部分は他人に見せない・触らせない・もし触られたら大人に言う、他人を触らないなど、発達を踏まえ分かりやすく指導を」「小中学校で性犯罪も含む犯罪被害に遭わない為の防犯指導」などを求めたところ「取り組みは現状で十分とは認識していない」「指導内容の充実に努める」と答弁したが、どう改善されたのか。

包括的性教育の実施について「医師会に相談する予定だったが、コロナ禍で全く着手できていない。コロナの動向を注視し、タイミングを見て着手する」というが、コロナ禍だからこそ強める必要がある。ただちに実施すべきではないか。

30番 ぬかが 和子

テーマ及び質問項目

3. パートナーシップ制度と多様性を認め合う足立区について

大学教授らがこの1年で政治家らから飛び出したジェンダーに関する問題発言のワースト1位を決めるネット投票を実施し、国際女性デーに結果を公表した。1位の「女性はいくらでもうそをつける」(女性の性暴力被害の訴えに対し『虚偽申告ではないか』と疑う発言により「苦しんでいる当事者が声を上げにくくなった」)、2位のオリパラ組織委員会前会長につづき、自民党・足立区議の「LGBTで日本が滅ぶ」発言が3位に入るという不名誉な結果となった。

全国に有名になった足立区で、性的マイノリティの当事者や多くの方の声を反映し、ついに今年4月からパートナーシップ制度が発足する。

パートナーシップ制度の成功の可否は、その前提として多くの区民がLGBTQを理解し多様性を当たり前認め合える足立区にできるかどうかにかかっている。

区は昨年人権週間に「拉致問題とLGBT」をテーマに展示・PRを行ったが、さらに啓発を強めるべきと考えるがどうか。とりわけパートナーシップ制度に関わる「不動産」「医療」など各関係機関の幅広い理解と認識の共有が重要と求め、区も必要であることを認めてきたが、スタートにあたっての到達と課題を改めて伺う。

4. 「生理の貧困」対策について

「生理の貧困」は、欧米でホームレスや貧困層の女性が、生理用品を買えない事実が可視化される中、2019年から急激に起きたムーブメントで、世界各国で広がっている。日本でも経済的な理由で生理用品の購入にハードルがある「生理の貧困」への支援が広がりつつある。この1年間で経済的な理由で生理用品の購入に苦労した若者は5人に1人(20.1%)にのぼることが分かり、この調査団体は「健康に関わるものを、節約のために不衛生な状態で使い続けている人がいるなど、この問題を社会でもっと認知して、生理で困っている人の環境を整える必要があると思います」と訴えている。豊島区では防災備蓄品の入れ替えを兼ねて2月から4か所で、カウンターに置いてあるカードを提示すると、言葉に出さなくても生理用品が無料で受け取れるようにした。足立区でも同様の取り組みを行う考えはないか。

5. コロナ禍での女性の困難について

コロナ禍で国際女性デーを迎え、国連事務総長は「新型コロナウイルス感染症のパンデミックのためにジェンダー平等に向けた数十年の前進は失われた」「女性の生活は一変し、その権利は侵害されている」と危機感を示している。日本では、安倍・菅政権の失政も重なり、女性が重要な働き手となっている医療・介護事業や飲食・サービス業、小規模・零細の自営業者の経営は急速に悪化。多くの働く女性が感染リスクにさらされたり、仕事を失ったり、廃業に追い込まれている。

乳幼児や子どもたち、介護を必要とする家庭や自宅で仕事をするパートナーまで、家

30番 ぬかが 和子

テーマ及び質問項目

族全員のケアをひとりで担うことになる女性も多く、家事負担も大きく女性に偏り、離職者も自殺者も女性の方が多く結果となっている。

今こそ、SDGsのジェンダー平等のターゲット「お金が支払われない、家庭内の子育て、介護や家事などは、お金が支払われる仕事と同じくらい大切な『仕事』であるということ、それを支える公共のサービスや制度、家庭内の役割分担などを通じて認めるようにする」を強く打ち出した施策展開が必要だと思うがどうか。

また、家庭の外で社会の存在を支えているケア・ワーク（エッセンシャルワーカー）の重要性を単なる感謝だけでなく、待遇の改善につながるよう支援を充実すべきと思うがどうか。

さらに、「区の会計年度任用職員を大胆に採用」「分かりやすく一元化・見える化し収入減で転職を考えている区民に役立つように」と求めて来た。区は「昨年10月から一元化している順次新年度採用の募集も掲載する」と答弁しているが、実際には非常にわかりにくく、情報も随時更新されていず、社協をはじめ各関係機関の募集のリンクも張られていない。トップページからわかりやすく「新型コロナの収入減で転職をお考えのみなさんへ」などで届きやすいように改善すべきだがどうか。

II 新型コロナの封じ込め対策について

1都3県の緊急事態宣言が再延長され、感染の下げ止まり・感染再拡大（リバウンド）の危険もはらむ状況が続いている。感染力の強い変異株の流行も重大な懸念要素だ。ワクチンはコロナ収束にむけた有力な手段だが、順調に進んでも、社会全体で効果が表れるには一定の時間を要するとされ、ワクチン頼みになってはならない。

とりわけ足立区では、3月にも医療機関関係者でさえ誰一人ワクチン接種を受けることができず、4月の集団接種も延期になり、今後の目途もついていない中、ワクチン接種が変異株の流行に追い付かない可能性が高まっている。

現状を打開するため、あらゆる手立てをとる立場で、わが党は区長に緊急要望（3月17日）を行ったが、改めて文書質問を行い正式な答弁を求める。

1. 全国で実施されているPCR検査数は、1月半ばの1日9万件から、半分程度にまで減少している。足立区でも1月の週最大3869件から、3月の週1826件と半数以下に減少している。これまでも新規感染者数の減少にもなって検査数を減らしてしまったことが、次の感染拡大の波を招く一因となった。そうした悪循環を繰り返してはならない。「感染拡大の予兆や感染源を早期に探知」のために、感染を封じ込めるため、文字通りの大規模検査の実施に舵を切ることがどうしても必要だ。新規感染者数が減少し、検査能力に余裕ができていく今こそ、コロナ封じ込めのための大規模検査を行うべきと考える。検査能力を最大限に活用していくべきと思うが、区の基本的な考えを伺う。

30番 ぬかが 和子

テーマ及び質問項目

2. 他区よりも遅れている検査をただちに

足立区はやっと今になって「一人感染者が出たらローラー作戦」の実施を明言したが、無症状の陽性者を見つけ、感染拡大を封じ込めるために、ただちに広報等で周知を徹底すべきだがどうか。

また、予算特別委員会で無症状の高齢者への検査助成を表明したが、ただちに実施をはかることと共に、基礎疾患を有する若・中年者への支援の実施をすべきだがどうか。

3. 社会的検査を頻回・定期的に

この間、足立区でも高齢者施設・医療機関でのクラスターが相次いで発生し、感染を下げ止ませる一番の要因となっている。政府は、「高齢者施設職員に対する定期的検査」を打ち出しているが、足立区での検査数はこれに遠く及ばず、22660人の対象に対し3200人余。また「社会的検査を定期的・頻回に行うこと」について、区は拒否してきた。

わが党の申し入れに担当大臣は「まずは3月末までに検査を実施するが、その後も、頻回・定期的にという専門家の意見もあり、頻回で行いたい」と表明している。

「体制がない」と拒否するのではなく、実施する立場でとりくむべきだがどうか。

また、高齢者施設とともに医療機関、障害福祉施設に対しても、職員への検査を頻回・定期的に行い、検査対象を入院患者・入所者等にも広げていただきたい。学校・保育園等についても、同様の措置を広げ感染防御をはかるべきだがどうか。

すべて各自治体の「計画」任せで、検査の着実な実施に、国が責任を負っていないことは大きな問題だ。感染者数の下げ止まりを打開し、高齢者のいのちと医療体制を守るために、政府が、自治体任せでなく自ら目標と計画を持ち、初めから全額国庫負担で、高齢者施設等の防御に責任を果たすよう働きかけるべきだがどうか。

4. モニタリング検査の大規模な実施で感染封じ込めを

国が設定する全国で「1日1万件」というモニタリング検査の規模は、あまりに少なすぎる。かりに、政府が対象地域としている1都道府県で実施した場合、検査数は1県当たり1日1000件未満に過ぎず、これでは「感染拡大の予兆」「感染源」の早期探知など到底おぼつかない。わが党の申し入れに担当大臣は「当面『1日1万回』だがその後も増やしていきたい」と答えている。モニタリング検査を「1日10万件」の桁で文字通り大規模に行い、感染封じ込めをはかることを国に求めるとともに、区としても民間検査機関への委託で、医療機関や保健所の負担を増やさず検査数を大幅に増やすべきだがどうか。

5. 変異株の疑いを確認する検査割合を大幅に引き上げること

感染力が強いとされる変異株の感染事例や、クラスターの発生が、各地で報告されている。国は、全陽性者の5~10%の検体を目途に、変異株の疑いを確認するPCR検査を行

30番 ぬかが 和子

テーマ及び質問項目

う方針をとっているが、専門家からもこれでは不十分だとの指摘がされている。更に、東京の変異株の検査実施率は、新規感染者の僅か3%だ(3/11 報道)。3月に神戸市が独自に新規陽性者の69%に変異株の有無を調べるPCR検査とゲノム解析を行ったところ、39%の検体から変異株が検出されたこととは大きな違いだ。

国も「変異株の検査割合をできるだけ引き上げていく」と答えている。変異株による第4波の危険が指摘されており、変異株の疑いを確認するPCR検査の実施割合を、神戸市が行っているような水準まで大幅に引き上げ、変異株感染患者の早期探知と感染状況の把握を急ぐよう東京都に強く求めるべきと思うがどうか。